

農政の動き 2016年5月13日～5月17日

◇農業労災学会が安全対策のシンポジウム◇

日本農業労災学会は、神奈川県厚木市でシンポジウムを開き、農業法人など組織で取り組む農作業安全対策の現状と課題を議論した。永井農場（長野県東御市）の小笠原みゆき取締役は、地域の事故事例や作業者に対する安全確認の徹底など取り組みを紹介。一般企業並みに、定期的に事故防止対策を学び、実行していく必要性を強調した。会場からは、加入率が低迷している労災保険の加入促進に向け、学会としても対応強化を求める発言などが出た。（2016年5月13日）

◇都市農業振興基本計画を閣議決定◇

政府は、都市農業振興基本計画を閣議決定した。今後5年間の施策指針で、宅地などの予定地とされてきた都市農地の位置付けを「あるべきもの」へと転換し、計画的に農地を保全する方針を明記した。中心的な政策課題には「都市農業の多様な機能の発揮」を掲げ、講ずべき施策は、①農産物供給の機能向上と担い手の育成・確保②防災や景観形成、国土・環境の保全などの機能発揮③農産物の地元での消費促進——など8課題を列記。税制上の措置では、生産緑地を除く市街化区域内農地の保有にかかる税負担や、賃借される生産緑地などの相続税納税猶予のあり方などを検討するとした。（13日）

◇熱中症防止へ暑さ指数 環境省の情報サイト◇

熱中症の未然防止に向け、環境省は、開設している「環境省熱中症予防情報サイト」（<http://www.wbgt.env.go.jp/>）で熱中症へのかかりやすさを示す暑さ指数の提供を開始した。10月14日まで全国841地点の予測値と実況推定値を「危険」「厳重警戒」「注意」など5段階で提供する。（13日）

◇15年度食育白書 第3次基本計画を特集◇

政府は、2015年度食育白書を閣議決定した。特集は、3月に決定した第3次食育推進基本計画を取り上げ、若い世代向けや多様な暮らしに対応した食育推進を重点課題に、取り組みを強化することなどを紹介した。施策の状況では、郷土料理の出前講座など食文化の継承や、給食で肥満傾向児の低下を目指す取り組みなど全国の事例も交え、家庭や学校、地域などでの活動を報告。農林体験や地産地消の促進、バイオマス利用と食品リサイクルの推進など生産者と消費者との交流や、環境と調和のとれた農林漁業の活性化の重要性なども解説した。（17日）

◇15年産ミカンの収穫量 13年産比で13%減◇

農林水産省は、2015年産ミカンの収穫量は前の表年に当たる13年産と比べ13%減の77万7800トだったと公表した。結果樹面積が同3%減の4万2200㍏となり、11～12月の高温・多雨の影響などで10㍏当たり収量が10%減の210キ㍏となった。リンゴの収穫量は、前年産比1%減の81万1500トで、結果樹面積は3万7㍏、10㍏当たり収量は2190キ㍏でともに前年産並みだった。（17日）

◇15年度林業白書 決定自給率回復を報告◇

政府は、2015年度森林・林業白書を閣議決定した。トピックスでは、14年の木材自給率が31.

2%と26年ぶりに30%台に回復したことや、東京オリンピック・パラリンピックの関連施設にかかる木材利用推進の状況などを報告。本編では、第1章で国産材の安定供給体制の構築に向け、原木流通の合理化による流通コストの縮減や、林業労働者の育成の重要性などを訴えた。(17日)